

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月21日まで（2013年1月22日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債（償還期限の定めがある劣後債をいいます。）等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界各国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債等を主要投資対象とします。</li> <li>信託期間内に償還を迎える債券に投資し満期まで保有することを基本戦略とし、ファンド償還時についての金利変動リスクの低減をはかります。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> <li>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託しています。</li> </ul>
主な投資制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

グローバル金融機関債ファンド  
（為替ヘッジあり）2013-01

第3期（決算日：2015年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「グローバル金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2013-01」は、去る7月21日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL : <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311  
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## グローバル金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2013-01のご報告

◇ 設定以来の運用実績	1
◇ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇ 運用経過	2
◇ 今後の運用方針	5
◇ 1万口当たりの費用明細	6
◇ 売買及び取引の状況	7
◇ 主要な売買銘柄	7
◇ 利害関係人との取引状況等	8
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇ 組入資産の明細	9
◇ 投資信託財産の構成	10
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇ 損益の状況	10
◇ 分配金のお知らせ	10
◇ お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利益回り	債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期騰 落中額	期騰 落中率				
(設定日) 2013年1月22日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期(2013年7月22日)	10,077	0	77	0.8	1.5	97.5	99.4	
2期(2014年7月22日)	10,579	0	502	5.0	3.9	91.4	74.7	
3期(2015年7月21日)	10,809	0	230	2.2	3.2	95.1	52.7	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入 比率	債券先物 比率
7月末	10,582	0.0	93.8	—
8月末	10,636	0.5	95.1	—
9月末	10,598	0.2	95.3	—
10月末	10,644	0.6	95.5	—
11月末	10,695	1.1	93.4	—
12月末	10,658	0.7	93.9	—
2015年1月末	10,711	1.2	95.0	—
2月末	10,739	1.5	96.9	—
3月末	10,754	1.7	92.6	—
4月末	10,759	1.7	94.0	—
5月末	10,787	2.0	99.0	—
6月末	10,788	2.0	96.4	—
(期末) 2015年7月21日	10,809	2.2	95.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

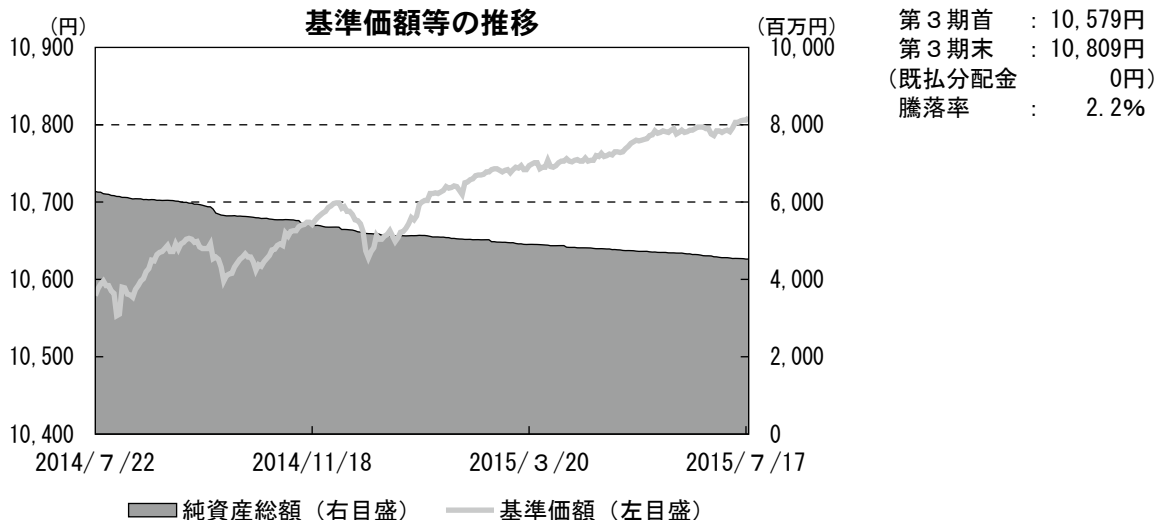
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2014/7/23～2015/7/21）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本を除く世界各国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債等を主要投資対象としており、保有銘柄の利息収入の積み上げが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	スプレッド（国債に対する利回り差）の拡大などを背景に保有銘柄の債券価格が下落（利回りは上昇）したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第3期：2014/7/23～2015/7/21）

## ◎社債市況

- ・当期の金融機関債市場は上昇しました。
- ・期の初めから2015年4月半ばにかけては、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりなどを背景にスプレッドが拡大し一時的に下落する局面も見られたものの、米国における早期利上げ観測の後退や、欧州や日本をはじめとする世界的な金融緩和が継続されるとの見通しの強まり、原油価格の下落などを背景とするインフレ観測の低下などを受けて国債利回りが低下し、金融機関債市場は堅調となりました。その後4月後半から当期末にかけては、ギリシャのデフォルト（債務不履行）ならびにユーロ圏離脱に対する懸念の強まりなどを背景に、市場参加者のリスク回避姿勢が強まりスプレッドが拡大基調となったことに加え、ユーロ圏を中心に国債利回りの上昇が見られたことなどから、金融機関債市場は反落しました。

## ＜金融機関の実質的な破たん処理等に関する国際的な制度導入の動向について＞

金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失の負担を求める制度を導入する国・地域が増えています。これらの国・地域においては、金融当局等が実質的に破たんしているとみなした金融機関が発行した劣後債や優先証券、普通社債等についても元本が削減される等の措置がとられる可能性があります。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を除く世界各国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債等\*を主要投資対象としています。  
\*上記の普通社債および期限付劣後債等には、政府が保証する債券および政府が出資している発行体が発行する債券を含みます。
- ・信託期間内に償還を迎える債券に投資し満期まで保有することを基本戦略とし、ファンド償還時についての金利変動リスクの低減をはかりました。そのため個別銘柄については原則、継続保有としました。また、債券の償還金や利息収入および途中売却した際の売却代金については、原則として債券に再投資し、基本戦略に基づいた運用を行いました。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託しています。
- ・上記の結果、期末の債券種別組入比率は普通社債80.1%、期限付劣後債16.6%としました。通貨別では、米ドル建66.5%、ユーロ建30.2%の組み入れとしました。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

（ご参考）

債券種別組入比率

種 別	期首 比率 (%)	期末 比率 (%)
普通社債	82.4	80.1
期限付劣後債	10.9	16.6
現金等	6.7	3.3
合 計	100.0	100.0

国・地域別組入比率

国・地域	期首 比率 (%)	期末 比率 (%)
アメリカ	5.5	16.3
イタリア	14.4	15.0
スペイン	14.2	13.3
ポルトガル	11.6	10.9
トルコ	9.6	9.6
ロシア	14.2	8.5
ブラジル	5.1	6.4
インド	5.1	6.4
ノルウェー	4.0	5.4
ドイツ	5.3	4.9
アイルランド	4.3	—
現金等	6.7	3.3
合 計	100.0	100.0

通貨別債券組入比率

通貨別債券	期首 比率 (%)	期末 比率 (%)
米ドル建	59.6	66.5
ユーロ建	33.7	30.2
現金等	6.7	3.3
合 計	100.0	100.0

債券格付別組入比率

格 付	期首 比率 (%)	期末 比率 (%)
AAA	—	—
AA	—	—
A	10.4	14.4
BBB	52.2	43.0
BB	25.0	34.4
B	5.8	5.0
現金等	6.7	3.3
合 計	100.0	100.0

ポートフォリオの特性値

	期首	期末
平均終利 (* 1)	2.5%	2.2%
平均直利 (* 2)	4.8%	4.8%
平均残存年数	1.3年	0.5年
平均格付 (* 3)	BBB-	BB+

(\* 1) 平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

(\* 2) 平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回りで、債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

(\* 3) 平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している債券の信用格付を純資産に対する債券組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※比率とは、当ファンドの純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）をいいます。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※格付は、S&P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。  
そのため、記載すべき事項はありません。

**分配金について**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**【分配金】**

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第3期	0円

**今後の運用方針**

- ・引き続き、世界各国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債への投資を維持する方針です。また、信託期間内に償還を迎える債券に投資し満期まで保有することを基本戦略とした運用を継続します。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。
- ・銘柄選択では、金融システム上重要度が高く、国および関係当局からのサポートが期待される金融機関が発行する普通社債への投資を中心とした運用を継続する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年7月23日～2015年7月21日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	1.012%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
(投信会社)	( 69)	(0.648)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	( 34)	(0.321)	
(受託会社)	( 5)	(0.043)	
(b) その他費用	2	0.015	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	( 1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
(監査費用)	( 0)	(0.004)	
合計	110	1.027	
期中の平均基準価額は、10,695円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月21日)

公社債

			買付額	売付額
外	国			
ア	メ	リ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	社	債	4,662	10,972 (5,350)
ユ	ー	ロ	千ユーロ	千ユーロ
	イ	タ		
	社	債	—	616
	ス	ベ		
	社	債	—	843
	ア	イ		
	社	債	—	— (1,875)
	ポ	ル		
	社	債	—	1,525

- (注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)  
 (注2) 金額の単位未満は切り捨てです。  
 (注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○主要な売買銘柄

(2014年7月23日～2015年7月21日)

公社債

当			期		
買	付	金	売	付	金
銘	柄	額	銘	柄	額
		千円			千円
COUNTRYWIDE FINL	6.25% 16/5/15(アメリカ)	315,116	IS BANKASI	5.1% 16/2/1(アメリカ)	280,331
ALLY FINANCIAL	3.125% 16/1/15(アメリカ)	242,142	INTESA SANPAOLO	3.125% 16/1/15(アメリカ)	187,635
—	—	—	BBVA US SENIOR	4.664% 15/10/9(アメリカ)	181,863
—	—	—	INTL LEASE FIN	5.75% 16/5/15(アメリカ)	171,562
—	—	—	DRESDNER BANK-NY	7.25% 15/9/15(アメリカ)	158,709
—	—	—	BANCO ESPIRITO	5.875% 15/11/9(ユーロ・ポルトガル)	146,184
—	—	—	BANESTO	4.08% 16/3/23(ユーロ・スペイン)	117,095
—	—	—	AXIS BANK	4.75% 16/5/2(アメリカ)	93,612
—	—	—	BANCO PACTUAL/KY	4.875% 16/7/8(アメリカ)	92,718
—	—	—	UNICREDIT SPA	3.95% 16/2/1(ユーロ・イタリア)	84,998

- (注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)  
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。  
 (注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2014年7月23日～2015年7月21日）

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 557	百万円 —	% —	百万円 1,700	百万円 —	% —
為 替 先 物 取 引	77,357	77,357	100.0	74,950	74,950	100.0
為 替 直 物 取 引	60	—	—	2,607	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年7月23日～2015年7月21日）

該当ありません。

○組入資産の明細

（2015年7月21日現在）

外国（外貨建）公社債

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	決 算 期	当 期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 23,622	千アメリカ・ドル 23,940	千円 2,977,495	% 65.8	% 30.0	% —	% —	% 65.8	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
イ タ リ ア	3,175	3,211	432,383	9.6	9.6	—	—	9.6	
ス ペ イ ン	3,100	3,161	425,620	9.4	—	—	—	9.4	
ポ ル ト ガ ル	3,450	3,476	468,102	10.3	10.3	—	—	10.3	
合 計	—	—	4,303,601	95.1	49.9	—	—	95.1	

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。  
 (注4) ー印は組み入れがありません。  
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。  
 (注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	決 算 期	種 類	銘 柄	利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	社 債 券	ALLY FINANCIAL	3.125	2,000	2,005	249,401	2016/1/15		
		AXIS BANK	4.75	2,250	2,298	285,834	2016/5/2		
		BANCO PACTUAL/KY	4.875	2,275	2,319	288,515	2016/7/8		
		BBVA US SENIOR	4.664	1,325	1,335	166,036	2015/10/9		
		COUNTRYWIDE FINL	6.25	2,100	2,175	270,621	2016/5/15		
		DRESDNER BANK-NY	7.25	1,747	1,756	218,467	2015/9/15		
		EKSPORTFINANS	2.375	1,975	1,971	245,141	2016/5/25		
		FINANSBANK	5.5	2,375	2,415	300,414	2016/5/11		
		GAZPROMBANK	6.5	3,000	3,020	375,706	2015/9/23		
		INTESA SANPAOLO	3.125	1,900	1,914	238,077	2016/1/15		
		INTL LEASE FIN	5.75	1,675	1,711	212,802	2016/5/15		
		IS BANKASI	5.1	1,000	1,016	126,474	2016/2/1		
小 計			—	—	—	2,977,495			
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ				
イ タ リ ア	社 債 券	BANCO POPOLARE	3.75	1,325	1,343	180,845	2016/1/28		
		UNICREDIT SPA	3.95	1,850	1,868	251,537	2016/2/1		
ス ペ イ ン	社 債 券	BANESTO	4.08	1,500	1,537	206,954	2016/3/23		
		MAPFRE SA	5.125	1,600	1,624	218,666	2015/11/16		
ポ ル ト ガ ル	社 債 券	BANCO ESPIRITO	5.875	1,600	1,607	216,395	2015/11/9		
		CAIXA GERAL DEPO	8.0	1,850	1,869	251,706	2015/9/28		
小 計			—	—	—	1,326,106			
合 計			—	—	—	4,303,601			

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年7月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,303,601	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	362,002	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,665,603	100.0

（注1）当期末における外貨建純資産（4,554,480千円）の投資信託財産総額（4,665,603千円）に対する比率は97.6%です。

（注2）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.37円、1ユーロ=134.64円です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月21日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,018,782,159 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	287,544,307
公 社 債(評価額)	4,303,601,340
未 収 入 金	4,353,178,493
未 収 利 息	74,458,019
(B) 負 債	4,491,832,513
未 払 金	4,453,289,100
未 払 解 約 金	14,144,958
未 払 信 託 報 酬	24,295,134
そ の 他 未 払 費 用	103,321
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,526,949,646
元 本	4,188,198,911
次 期 繰 越 損 益 金	338,750,735
(D) 受 益 権 総 口 数	4,188,198,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,809円

## ○損益の状況 当期（2014年7月23日～2015年7月21日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	271,362,157 円
受 取 利 息	267,622,679
そ の 他 収 益 金	3,739,478
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 76,037,124
売 買 益	1,373,932,916
売 買 損	△1,449,970,040
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 46,201,008
(D) 信 託 報 酬 等	△ 53,708,028
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	95,415,997
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	343,254,337
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 99,919,599
(H) 計 (E+F+G)	338,750,735
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	338,750,735

（注1）損益の状況の中で

- ・（D）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注2）当ファンドの設定年月日は2013年1月22日、設定元本額は7,935,678,111円、期首元本額は5,930,775,926円および期末における元本残存率は52.7%です。

（注3）1口当たり純資産額は、当期末1.0809円です。

（注4）信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の30の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

## ○分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑥委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑦委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。